

研究協力事業委員会所属分科会 研究報告書・データベース等の 著作権および利用に関する取扱規定

1989年 2月21日理事会制定

1995年 5月 9日理事会一部変更

2001年 2月13日理事会一部変更

2006年 3月22日理事会一部変更

〔目的〕

第1条 本規定は研究協力事業委員会所属分科会（以下分科会と略）の活動から生じる諸成果が、正当な手続きを経ることなく他に利用されることを回避し、もって著作者の権益が守られることを目的として制定する。

〔適用範囲〕

第2条 研究報告書、データベース、プログラムおよび解説書等、分科会の活動から生じる成果の全て（以下成果物等と略）を対象とする。ただし、審議過程で使用した資料はこれに含まない。

〔著作権の帰属〕

第3条 第2条に規定する成果物等の著作権は、原則として本会に帰属する。ただし、著作権の帰属はその内容に関する責任が本会に帰属することを意味しない。
なお、その調査研究が他機関の補助金または類似の資金を得て実施されるものである場合は、著作権についても契約時に協議してその取り扱いを定める。

〔成果物の利用ならびに複製・転載の許諾〕

第4条 （研究報告書）

著作者自身が自分で作成した研究報告書担当箇所の全体または一部を複製、翻訳・翻案などの形で利用する場合、これに対して本会では原則的に異議申し立てをしたり妨げることとはしない。ただし、著作者でも担当箇所以外を複製の形で他の著作物に利用する場合に限り、事前に本会へ文書で申し出を行い、許諾を求めなければならない。
なお第三者から、研究報告書の複製あるいは転載に関する許諾の要請があり、本会において必要と認めた場合は、著作者に代わって許諾することがある。

〔データベース、プログラムおよび解説書等〕

第5条

分科会委員（著作者を含む）またはデータベースおよびプログラムの入手者は自己および所属する機関内においてのみデータベース、プログラムおよび解説書等を利用することができる。これらのものを自己の所属機関の外部で利用し、または自己の所属する機関の外部のために利用しようとするときは、事前に本会より文書による承諾を得ることとする。自己の所属する機関とは、50%以上の出資を行っている子会社を含むものとする。

〔データベース等の改変の禁止〕

第6条

分科会委員（著作者を含む）またはデータベースおよびプログラムの入手者は、当該データベースおよびプログラムを本会に事前に文書で承諾を得ることなく改変してはならない。

〔実施・適用の時期〕

第7条 本規定は平成元年3月1日から実施するが、すでに公表された成果物等についてもこれを適用するものとする。

〔規定の改廃〕

第8条 本規定の改廃に際しては、理事会の承認を得なければならない。